



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局

資料配布

配布日時

平成30年 4月19日
14時00分

(国土交通省 国土政策局 同時発表)

件名

民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討を 機動的に支援します！

～ 平成30年度 第1回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について ～

概要

○国土交通省は、1月22日(月)～2月16日(金)に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費※(第1回募集分)」について、別添1のとおり、地方公共団体が実施する18件の調査計画の支援を決定しました。

近畿地方整備局管内では以下の3件の地方公共団体の事業化に向けた検討調査を支援します。

近畿地方整備局管内の支援箇所

調査計画名	実施主体
市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査	茨木市
大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査	河内長野市
「ビワイチ」促進と連携した県営金亀公園((仮称)彦根総合運動公園)整備のための検討調査	滋賀県

※官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度

取扱い

—

発表場所

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

問合せ先

国土政策局広域地方政策課調整室 たむら すずき いのうえ 田村、鈴木、井上
代表：03-5253-8111 (内線 29-916、29-924、29-923)
直通：03-5253-8360 F A X：03-5253-1572

平成 30 年 4 月 19 日

国土政策局広域地方政策課

民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討を 機動的に支援します！

～平成 30 年度 第 1 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

国土交通省は、1 月 22 日（月）～2 月 16 日（金）に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費（第 1 回募集分）」について、別添 1 のとおり、地方公共団体が実施する 18 件の調査計画の支援を決定しました。

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【添付資料】

- ・別添 1 平成 30 年度第 1 回実施事業一覧
- ・別添 2 平成 30 年度第 1 回実施事業概要
- ・別添 3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問合せ先】

国土政策局広域地方政策課調整室 田村、鈴木、井上
代表：03-5253-8111（内線 29-916、29-924、29-923）
直通：03-5253-8360
FAX：03-5253-1572

平成30年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧

別添1

調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 ひたちなか地区の賑わい創出による地域活性化のための基盤整備検討調査	茨城県	茨城県那珂郡東海村、ひたちなか市	ひたちなか地区の賑わい創出を目的とした茨城港常陸那珂港区への大型クルーズ船の寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者による施設整備やおもてなし活動と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた航行安全対策及びクルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討を行う。	30,000	15,000
2 伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査	佐賀県	佐賀県伊万里市	伊万里港において県西部地区の体験型観光スポット【温泉・焼物体験・干潟体験等】と連携し、大型クルーズ船の寄港に向けた受入環境整備を推進するため、民間事業者によるおもてなしや歓迎イベント施設の設置と合わせて、大型クルーズ船入出港へ向けた航行安全対策及びクルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討を行う。	39,000	19,500
3 衣浦港外港地区における物流機能強化等基盤整備検討調査	愛知県	愛知県碧南市	衣浦港外港地区において、既存石炭火力発電所での混燃や再生可能エネルギー発電所の新設によって、今後、増加する木材チップの取扱量に対応するため、民間事業者による効率的な荷役施設や保管施設の整備、荷役作業の共同化と合わせて、公共ふ頭及び臨港道路の整備検討やふ頭用地の管理運営に係るPPP導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
4 高知港における物流機能強化等による地域活性化のための基盤整備検討調査	高知県	高知県高知市	高知港において、戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要であることから、民間事業者による荷役機械の導入や保管施設の整備等と合わせて、高知港における貨物取扱量・船舶交通量の需要推計や施設の配置検討、事業効果などの検討を行う。	50,000	25,000
5 新潟港万代島地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査	新潟県・新潟市	新潟県新潟市	新潟港万代島地区において、新潟開港150周年を契機に、水辺を活かした賑わいの創出を図るため、民間事業者による路線バスの増便や駐車場整備等の取組と合わせて、万代島地区の利活用調査、浮桟橋等の整備検討及び歩行者動線整備の検討を行う。	10,000	5,000
6 福山駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	福山市	広島県福山市	福山駅周辺エリアにおいて、官民連携により賑わいを創出し持続可能なまちづくりの実現に向けて、民間事業者によるリノベーションまちづくりや開発等と連携して、駅周辺の歩行者の回遊性を高めるため、歩行空間整備検討、福山駅北口広場の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討、中央公園の整備検討及びPark-PFI導入可能性検討を行う。	49,800	24,900
7 千葉市稲毛駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	千葉市	千葉県千葉市	JR稲毛駅前周辺において、民間事業者により検討される市街地再開発事業と連携し、また駅前周辺の大規模倉庫跡地開発の計画に配慮して駅前周辺の公共交通や一般車両、歩行者等の利便性・安全性の向上等を図るため、駅前広場の実態調査及び駅前広場・道路の整備計画の検討を行う。	10,000	5,000
8 沼津駅周辺地区のにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査	沼津市	静岡県沼津市	沼津市の「カオ」である沼津駅周辺地区の賑わい創出を図るため、民間事業者による商業施設等の整備やバス路線の再編、リノベーション事業等と連携して、駅前広場、再開発事業エリア、中央公園及びこれらを繋ぐ街区内道路の整備計画の検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討を行う。	15,000	7,500
9 市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査	茨木市	大阪府茨木市	茨木市の中心市街地に位置する市民会館跡地エリアにおいて、市民活動・交流の促進、中心市街地活性化を図るため、市民活動や子育て支援及び飲食物販等の民間事業者による活動と連携して、市民が日常的に使えらる憩いや賑わいスペースの機能を持つ地域交流施設及び広場の一体的な整備に係る基本計画の検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	24,000	12,000

10	山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査	山形市	山形県山形市	山形上山IC付近（平成30年度に南陽高島IC～山形上山IC間開通予定）において、IC開通による交流人口の拡大が見込まれるため、民間事業者による地場産品販売や観光地等への交通アクセスの再構築等の取組と連携して、新たな道の駅整備に係る地域交流施設・駐車場・広場等の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,800	5,400
11	西毛・甘楽富岡観光の新たなゲートウェイ（道の駅）を富岡IC付近に設置するための検討調査	富岡市	群馬県富岡市	富岡IC付近において、西毛・甘楽富岡観光の新たなゲートウェイ（道の駅）の設置に向けて、民間事業者によるバイオマス発電の余熱を利用したフルーツ園の運営や富岡版DMOによる着地型ツアー実施等と合わせて、地域交流施設・駐車場・公園・アクセス道路の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	38,000	19,000
12	広域的なネットワークの飛躍的向上を活かした相模原IC周辺における小さな拠点の形成に向けた検討調査	相模原市	神奈川県相模原市	圏央道相模原ICとリニア中央新幹線が交差する金原地区において、地域の拠点となる「小さな拠点」の形成に向けて、民間事業者による農産物直売所等の出店やバス路線の再編に合わせて、地域交流施設やバスターミナル等の整備計画検討及びPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	8,400	4,200
13	杵築ICにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査	杵築市	大分県杵築市	大分空港道路杵築IC（無料区間）付近において、公共交通サービス、生活・観光サービス等をあわせもつ多機能型交通結節点（バス・タクシー待合所等の共通利用施設）の形成に向けて、民間事業者が行う地場産品販売や路線バス停の新設等と合わせて、地域交流施設・駐車場等の整備検討を行う。	13,000	6,500
14	大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査	河内長野市	大阪府河内長野市	南大阪の主要幹線道路である大阪外環状線（国道170号）沿道に位置する上原・高向地区において、民間事業者による商業施設や産業系施設の進出に合わせて、新産業地を創出し南大阪地域経済の活性化を図るため、官民が連携して進めていく土地区画整理事業によるまちづくりに必要な基盤整備に係る現況調査、基本計画作成及び整備効果の検討を行う。	10,000	5,000
15	金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	二戸市	岩手県二戸市	岩手県二戸市の金田一温泉地区において、民間事業者による温泉センターの建て替えや新たな飲食店等集客施設の建設、広域観光商品開発と合わせて、金田一近隣公園の魅力の向上や利便性の向上を図り地域活性化に資するため、公園施設の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
16	官民連携による賑わい創出のための玉川野毛町公園拡張整備検討調査	世田谷区	東京都世田谷区	世田谷区立玉川野毛町公園拡張事業において、官民連携による賑わい創出を図るため、民間事業者による普及啓発、体験学習の場や便益施設の整備、住民参加・住民協働による公園管理・運営体制の構築の取組と連携して、公園整備に係る基本計画策定及び整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を実施する。	17,620	8,810
17	鮎壺公園を活用した観光交流及び下土狩駅周辺の活性化のための基盤整備調査	長泉町	静岡県駿東郡長泉町	鮎壺公園及び下土狩駅周辺において、富士山が眺望できる鮎壺の滝を活かし、広域的に魅力ある観光交流及び下土狩駅周辺の活性化を推進するため、民間事業者による交流施設、商業施設の整備等の取組と合わせて、下土狩駅周辺の広場・道路整備の検討、鮎壺公園の概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	17,000	8,500
18	「ピワイチ」促進と連携した県営金亀公園（(仮称)彦根総合運動公園）整備のための検討調査	滋賀県	滋賀県彦根市	県営金亀公園（(仮称)彦根総合運動公園）においては、平成36年に開催される国民体育大会等に向けた再整備を契機に、観光を通じた地域の活性化を図るため、彦根城観光や自転車による周遊観光「ピワイチ」の活動等と連携しながら、民間事業者による収益施設整備と合わせて公園整備に係る需要調査、施設整備検討及び公園管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	6,000	3,000
計		18件			388,620	194,310

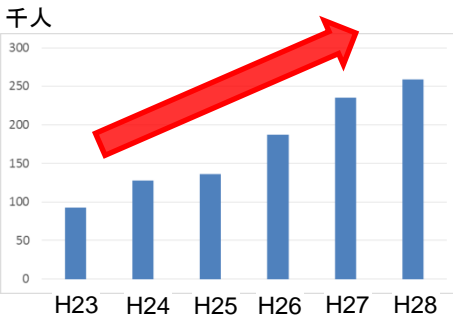
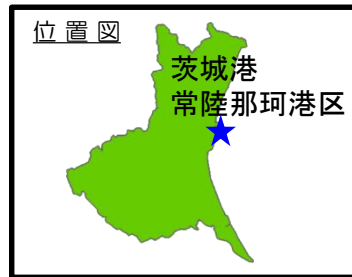
ひたちなか地区の賑わい創出による地域活性化のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- ひたちなか地区には、世界の絶景に選ばれた国営ひたち海浜公園や多くの商業施設が立地し、背後には日本三名瀑のひとつである袋田の滝など多くの観光資源を有している。また、ひたちなか地区内の茨城港常陸那珂港区では、近年クルーズ船の寄港もあり、背後圏の観光客の海の玄関口としての機能も期待されている。また、平成23年3月に北関東自動車道が全線開通したことにより、栃木県・群馬県等の観光拠点へのアクセスも向上しており、魅力ある国際観光ルートの形成を目指している。
- 茨城港常陸那珂港区において、大型クルーズ船を受入れることは、首都圏広域地方計画の「急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等の観光基盤の整備プロジェクト」の中で『クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾強化の充実を図る』とされており、茨城県では、常陸那珂港区に初の外国クルーズ船を誘致するなどして、賑わい拠点の形成を図ることとしている。また、「北関東新産業東西軸の創出プロジェクト」においても、観光振興施策の1つとして、外国クルーズ船を受け入れることにより、プロジェクトの推進に寄与する。
- 全国的に大型クルーズ船の寄港が増えていることから、常陸那珂港区の入出港の安全確保や受入環境の充実を図ることにより、多くの大型クルーズ船の誘致を目指し、ひたちなか地区の賑わい創出による県北地域の活性化を図る。

なかくんとうかい
【対象地域：茨城県那珂郡東海村】
ひたちなか市



茨城県訪日外国人入込客数

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 茨城県の訪日外国人入込客数が増大 (6年で約3倍の伸び率)
- ・ 平成28年3月に策定された首都圏広域地方計画の「急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港・港湾の利用拡大と宿泊施設等の観光基盤の整備プロジェクト」に位置づけ
- ・ 平成29年12月に策定された「新しい茨城づくり (政策ビジョン)」では、『外国クルーズ船の誘致』が取組みとして掲げられている。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 大型クルーズ船の寄港
- ・ 港湾利便施設の整備
- ・ クルーズ船受入協議会による歓迎イベント実施や県産品のPR、販売促進 (H32年度～)
- ・ ひたちなか海浜鉄道が延伸
- ・ クルーズ船社へのツアー企画 (H30年度～)
- ・ 利用企業による体験コーナー等のおもてなしを実施 (H32年度～)

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 常陸那珂港区における大型クルーズ船の寄港に対応した港湾施設整備が必要
- ・ 外国人乗船客の受入環境が不十分

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ・ 大型クルーズ船受入のための航行安全対策
- ・ 大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 商業施設の進出促進
- ・ 観光入込客数の増大
- ・ 受入環境整備によるクルーズ船寄港回数の増加

伊万里港における大型クルーズ船受入による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 近年、九州北部地域にはクルーズ船の寄港が増加しており、伊万里港は、東アジアへのゲートウェイとして地理的優位性があるが、港湾施設の対応不足等により、クルーズ船の入港打診がある中でチャンス逃しており、受け入れるためには受入環境の整備（港湾施設の強化）が必要である。
- 今回の取り組みは、九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」のなかの「外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備」として位置づけられている。クルーズ観光客の受け入れ体制については伊万里市が中心となって県南西部の市町の関係団体が連携し、『温泉、焼物（ろくろ）体験、干潟体験』など多くの体験型観光の提供準備が進められており、クルーズ観光の高品質化が期待できる。
- 佐賀県では、唐津港でクルーズ船を受け入れているが、施設のスペック上5万t級を超えるクルーズ船は入港できないため、今後大型のクルーズ船を受け入れるにあたっては施設のポテンシャルが高い伊万里港で受入を図りたい。また、唐津港はクルーズ観光客が訪れる観光地が県北部の唐津市内に限られていることから、県南西部の観光地や関係団体は伊万里港でのクルーズ船受入を熱望され、既に互いに連携し受入体制の整備に着手されており、これらの地域の活性化に資するため、伊万里港におけるクルーズ船の受入環境の整備が必要となっている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に策定された九州圏広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト」に位置付け
- ・平成29年5月、伊万里市と中国大連市との友好都市30周年を契機に、地元においてクルーズ船の受入の機運が高揚
- ・平成29年7月、佐賀県の観光にかかる戦略「佐賀さーいこう！た・びジョン」を策定。「受入環境の充実」が取組の柱となっている
- ・平成30年3月、西九州自動車道（高規格幹線道路）が供用開始され、観光地間の移動時間が短縮

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・大型クルーズ船の寄港
- ・A商工会議所が歓迎イベント施設を設置
- ・B観光協会が、近隣市町の観光協会と連携した観光ツアーを企画・検討・PR
- ・新たに設立が予定されている組織によるクルーズ船寄港時のおもてなし
- ・土産品店、飲食店、宿泊施設の電子決済端末導入（H29年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大型クルーズ船が安全に入出港するための対策が必要
- ・大型クルーズ船に対応した港湾施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ・大型クルーズ船受入のための航行安全対策
- ・大型クルーズ船受入に必要な港湾施設整備の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

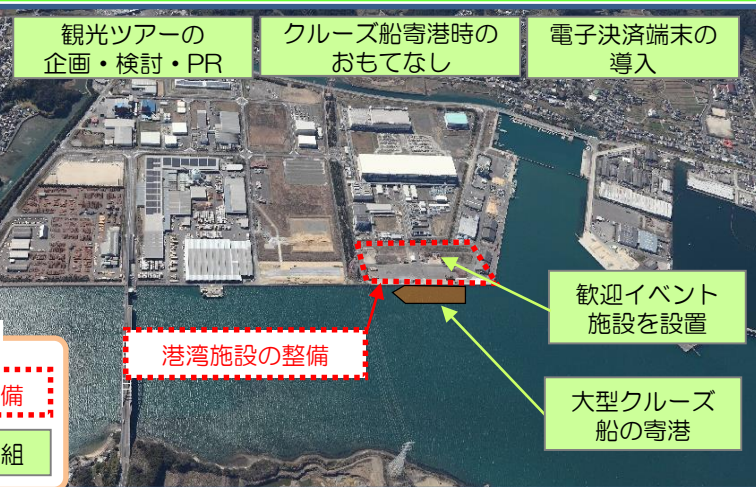
- ・クルーズ船の寄港回数の増加
- ・クルーズ観光客入り込み客数の増加
- ・イベント出店店舗売上額の増加
- ・訪日外国人消費額の増加
- ・佐賀県の観光地の知名度向上

【対象地域：

いまり

佐賀県伊万里市】

位置図



凡例

社会資本整備

民間での取組

密接な
関連性

衣浦港外港地区における物流機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 衣浦港は明治32年に開港し、5市3町の市町が隣接する広大な水域に臨海工業用地を造成することにより発展を続け、現在では知多及び西三河地域のみならず、岐阜県など広域に渡って物流生産活動を支えている工業港であり、主に発電用燃料や原料となる石炭や木材チップ、とうもろこし、金属くずなどのバルク貨物を取り扱っている。
- 衣浦港は南北に長い水域を形成し、古くから湾奥の開港が進んだため物流拠点が多範囲に点在しており、近年では、既存石炭火力発電所における木材チップ混燃や発電所の新規立地が相次ぎ、今後、発電燃料となる木材チップの取扱いが大幅に増えることが想定される。
- その一方で、心頭用地の不足、非効率な荷役形態、施設老朽化などの課題を抱えており、民間事業者からは港湾物流機能の再編強化が求められている。
- エネルギー輸入拠点である衣浦港において、バルク貨物の集約化による外港地区の受入体制の整備は、中部圏広域地方計画の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置づけられており、大型船を活かした効率的な海上輸送網を形成するための港湾整備を推進する。

へきなん
【対象地域：愛知県碧南市】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 現在、衣浦港ではバルク貨物を複数地区の岸壁で取扱う非効率な荷役形態
- ・ 今後、木材チップの取扱いが増加し、心頭用地や荷役作業者の不足がさらに深刻化
- ・ 衣浦港港湾計画 (H26.3改訂) に外港地区の公共心頭整備を位置付け
- ・ 中部圏広域地方計画 (H28.3) の「ものづくり中部・世界最強化プロジェクト」に位置付け

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ A社は木材チップの取扱拠点を外港地区へ移すため、外港地区に新たな荷役施設を整備
- ・ B社、C社、D社は、バルク貨物の取扱いを外港地区へ集約し、荷役作業の共同化、保管施設を整備
- ・ PPP事業者による心頭用地の管理運営

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 既存の公共心頭における非効率な荷役形態や心頭用地の不足を解消するため、外港地区に新たな公共心頭が必要
- ・ 新たな公共心頭と背後地とのアクセス道路が必要

(4) 【調査内容】

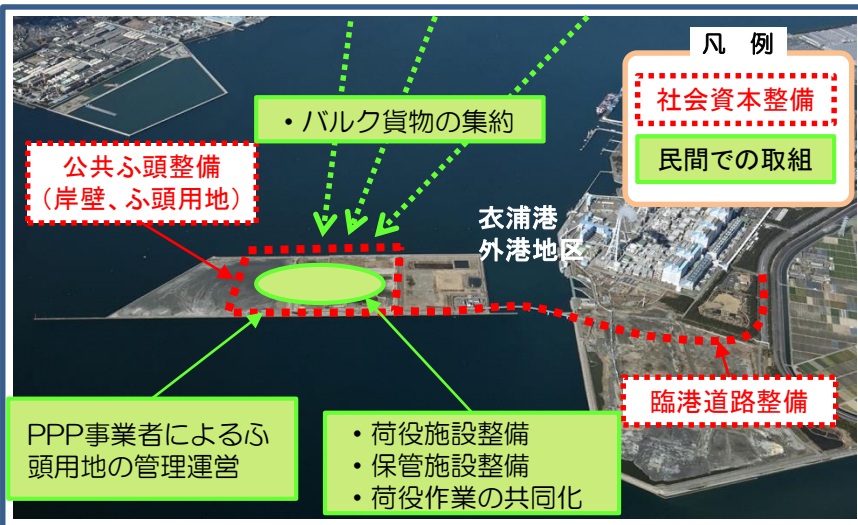
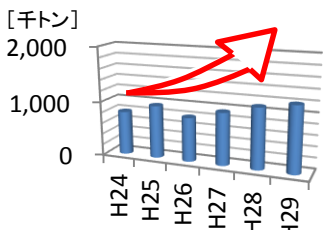
- ・ 公共心頭及び臨港道路整備の検討 (貨物需要調査、土地需要調査、心頭利用計画、施設配置計画、施設整備効果検討)
- ・ 心頭用地の管理運営に係るPPP導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 官民連携による外港地区の受入体制の整備により取扱貨物量の増加
- ・ 荷役施設の集約により、維持管理コストを削減
- ・ バルク貨物の集約化により、荷役コストを削減

木材チップ取扱量

既存石炭発電所の木材チップ混燃や発電所の新規立地により木材チップの貨物量が増大している

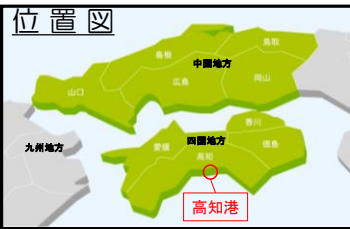


高知港における物流機能強化等による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 高知港は、高知県の中央部に位置し、県内唯一のコンテナを取り扱う港湾であるとともに、高知県経済を支える国際物流拠点としての役割を担っており、高知港背後圏の経済・雇用を支えている。
- 今後も石灰石やPKS等各種貨物の取り扱いの増加が見込まれており、戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要である。
- また、海上輸送拠点としての国際物流ターミナルの整備が平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置づけられており、平成29年10月に策定された第2期高知新港振興プランにおいて、地産外商の拡大、県勢浮揚につなげる方針としている。

【対象地域： こうち
高知県高知市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月に策定された四国圏広域地方計画の「地域の自立的・持続的発展に向けた「資国」産業競争力強化プロジェクト」に位置づけ
- ・平成29年10月に第2期高知新港振興プラン策定
- ・高速道路延伸等に伴う物流ネットワークの変化（平成32年度高知IC～高知南IC開通）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が石灰石販路拡大に伴う、ヤード及び荷役機械の拡張
- ・B社がコンテナターミナル荷役 効率化に向けて荷役機械、上屋施設を整備
- ・C社がバルク関係の物流施設を移転及び整備
- ・PPP/PFI事業者が緑地の整備・管理運営を実施



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・現状の港湾施設や利用形態では、増加貨物への対応が困難で、効率的な荷役に支障があることから、港湾施設の再編が不可欠となっている。

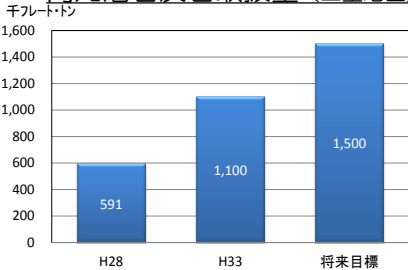
(4) 【調査内容】

- ① 貨物取扱量の需要推計、効率的な施設配置検討、概算事業費及び整備効果の検討、環境影響評価の検討
- ② 緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討

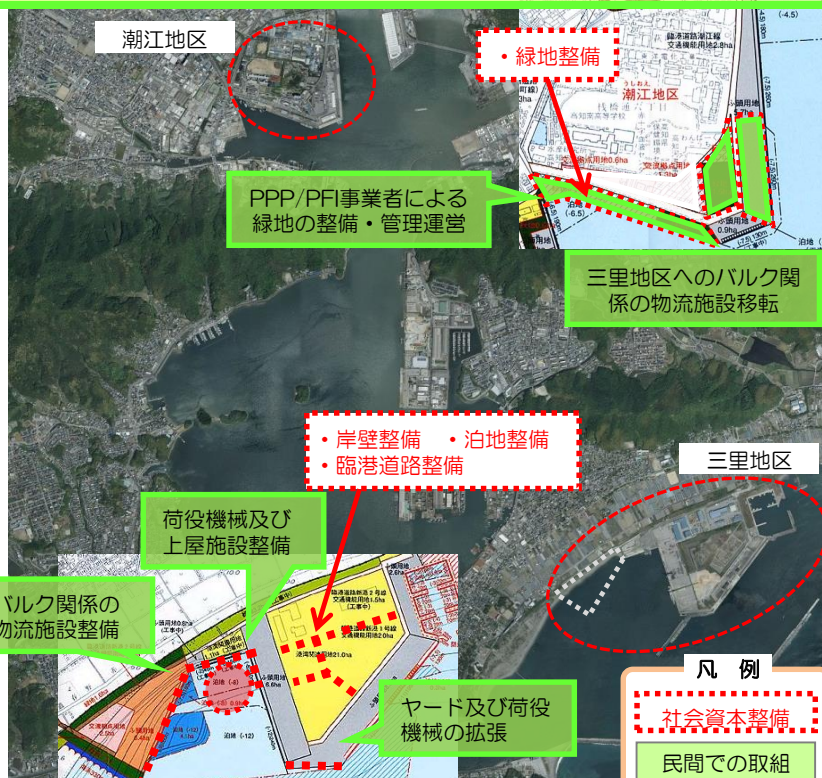
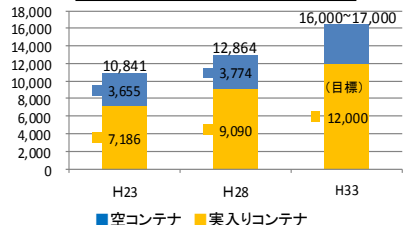
(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・海上輸送コスト削減による経済効果の創出
- ・官民連携による港湾整備により、石灰石取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量の増加
- ・生産性向上により、設備投資の促進や雇用の拡大

高知港石灰石取扱量（三里地区）



高知港コンテナ取扱量



新潟港万代島地区における賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 新潟港万代島地区は、上越新幹線の終点であるJR新潟駅から約2 kmの近距離に位置し、国際コンベンション施設「朱鷺メッセ」やにいがた食市場「ピアBandai」などの観光拠点施設及び佐渡観光の玄関口となる「佐渡汽船ターミナル」が立地している。
- 屋内多目的広場「大かま」の平成30年の供用開始、新潟の玄関口の顔となる「新潟駅万代広場」の平成35年度の供用開始を目指している。
- 民間主催の市民招待セーリングや収穫祭で入り江水面が活用されるようになり、平成30年1月の新潟西港・水辺まちづくり協議会において、万代島地区の水辺を活かした賑わい創出について、平成30年度に具体的な取組を検討する方針が決定した。
- 平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画の『「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト』に『みなとの交流拠点「みなとオアシス」の機能充実』が位置づけられており、みなとオアシス新潟の登録施設の「朱鷺メッセ」や「ピアBandai」などへの移動環境の充実により、交流機能の充実を図る。（大かまもみなとオアシスへの登録を検討中。）

【対象地域：新潟県新潟市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月、東北圏広域地方計画「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ
- ・各種イベントでの入り江水面の活用
- ・平成28年4月、新潟西港・水辺まちづくり協議会を設立
- ・平成30年1月、当協議会にて新潟開港150周年を契機に万代島地区の賑わいを創出する方針を決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・A社が新潟駅～万代島のバスの増便、バス待機所・バス停留所の設置
- ・B社が駐車場を整備
- ・C社が既存水上バスの経路を拡充
- ・D社が連絡船を運航
- ・民間事業者が「大かま」でイベントを実施

密接な関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

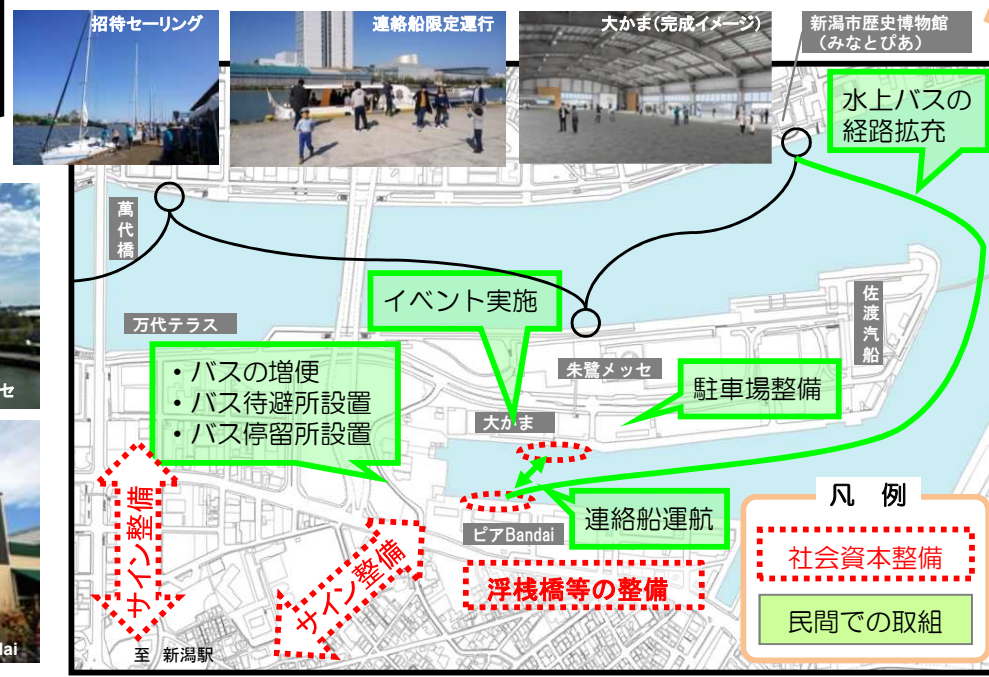
- ・万代島地区内での移動環境の充実を図るため、連絡船の乗降場が必要
- ・広域交通拠点である新潟駅から万代島地区への移動環境の充実を図るため、サインの整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①万代島地区の利活用調査（現況調査、課題整理、利活用方策及び整備効果の検討）、浮棧橋等の整備検討（位置・規模・構造等）
- ②歩行者動線整備の検討（ルート及びサインの検討、整備効果の検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・万代島地区の利活用を行う新たな民間事業者の進出、交流人口の増加により、地域経済が活性化



福山駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 福山駅前には、備後都市圏及び福山市の経済的、文化的な拠点であり、交通結節点としても重要な役割を担っている。福山駅の1日当り乗車人員は約2万人（平成27年）であり、広島県内では、広島駅に次ぎ2番目の多さとなっている。
- 福山市は、平成27年3月に連携中枢都市として備後圏域連携中枢都市圏を形成しており、福山駅周辺は平成16年5月に都市再生緊急整備地域（中国地方で3地域）に位置づけられている。
- 平成28年3月に策定された中国圏広域地方計画には、「拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興」が掲げられており、平成29年度中に福山市が策定する「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、公と民が連携し、民間事業者など福山駅前の再生に関わる関係者が持続的に活動できる仕組みづくりに向けた取組を開始している。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 福山駅前の再生が課題（駅前の大型商業施設が平成23年度に閉店、公民連携によるまちづくりに向けた検討が開始）
- ・ 平成28年3月中国圏広域地方計画策定
- ・ 平成29年3月「第五次福山市総合計画」を策定
- ・ 平成29年度末「福山駅前再生ビジョン」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 福山駅北口広場整備における駐車場等の再整備
- ・ 民間事業者等によるにぎわい創出のイベント開催（平成29年度～）
- ・ 家守会社等によるリノベーションのまちづくり開始（遊休不動産の活用）、民間事業者等による開発の動き（平成29年度から開始）
- ・ Park-PFI事業者等による公園施設及び民間施設の整備、運営・管理

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 交通結節点機能強化のため駐車場や広場等の整備が必要
- ・ 駅前から中央公園まで駅周辺の一体的な歩行空間の回遊性向上による賑わいの創出を図るための道路整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①福山駅北口広場整備基本計画策定・PPP/PFI導入検討調査
- ②福山駅周辺歩行空間整備検討調査
- ③中央公園整備基本計画策定・Park-PFI導入検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 福山駅周辺の賑わいの創出、歩行者の回遊性の向上、空店舗率の減少、地価上昇（エリア価値の向上）

ふくやま
【対象地域：広島県福山市】

位置図



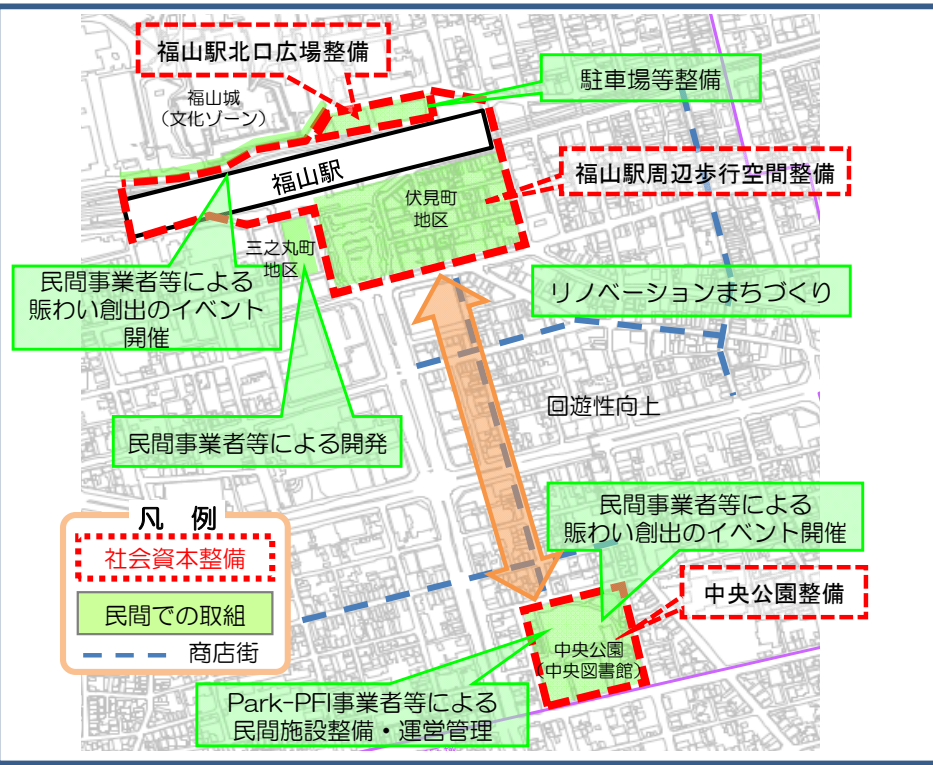
事業効果

○ 伏見町内の観測地点における流動客数

【平日】(従前値)869人(H26)
(目標値)950人(H33)

【休日】(従前値)717人(H26)
(目標値)800人(H33)
(第五次総合計画より)

リノベーションスクール開催
(2018年2月2～4日)

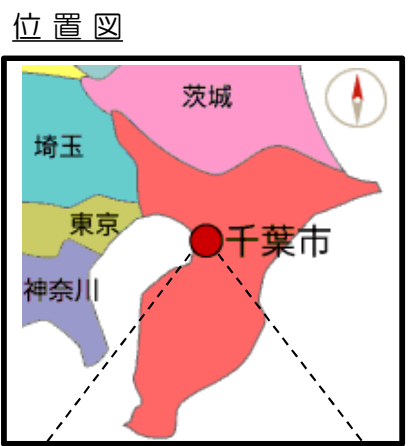


千葉市稲毛駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- JR稲毛駅は、千葉駅、海浜幕張駅に次ぐ市内3番目の鉄軌道駅1日平均乗車人数の多い駅である。JR稲毛駅東口駅前広場は、従前の土地区画整理事業で整備が図られたものの、宅地開発などに伴う周辺環境の変化により、現状では公共交通、一般車両、及び歩行者の動線が交錯しており、交通混雑や安全面において喫緊の課題となっている。
- 千葉市は、首都圏の多極分散型ネットワーク構造を目指す「業務核都市」に位置付けられており、本地区は、市の都市計画マスタープランにおいて、3都心（千葉都心、幕張新都心、蘇我副都心）から離れた地域において都心機能を補完し、市民生活に必要な幅広いサービスの提供を受けられる「重要地域拠点」として、公共交通の利便性やまちなか居住の推進など拠点機能の強化を図ることとしている。
- 一方、東口駅前周辺は、老朽化した建物が多く、個別建替えや共同化などによる建物更新について喫緊の課題となっており、民間ビルの改修や再開発に向けた動きが加速している。また、大手流通事業者が駅前周辺の大規模倉庫跡地用地を取得するなど、民間投資の機運が高まっている。

ちば
【対象地域：千葉県千葉市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月 千葉市都市計画都市再開発の方針を変更
- ・平成28年3月 千葉市都市計画マスタープランを改定
JR稲毛駅周辺を「重要地域拠点」に位置付け
- ・平成28年3月 首都圏広域地方計画「コンパクト＋ネットワーク構築PJ」業務核都市の高次都市機能の維持を位置付け
- ・平成29年5月 地元地権者らで構成するまちづくり協議会を設立

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・JR稲毛駅東口まちづくり協議会が市街地再開発事業に向け事業化
- ・民間事業者が住商複合施設を整備
- ・民間事業者が駅前周辺の大規模倉庫跡地を取得し、新規投資



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・宅地開発などに伴い、周辺環境の変化により、現状ではバス、タクシー、一般車などが輻輳する状態
- ・魅力ある重要地域拠点としていくために公共交通の利便性や生活利便性などの拠点機能の強化が喫緊の課題

(4) 調査内容

- ① 駅前広場実態調査（歩行者、自動車の交通量調査、駅前広場及び周辺道路の乗降数調査など）
- ② 駅前広場及び道路の整備計画の検討（概略設計・施設規模検討など）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅前広場の区域拡大により、交通混雑等の喫緊の課題解消
→歩行者の利便性の向上、安全性の確保
- ・都市空間の回遊性の向上により連続する賑わいの創出
- ・生活圏域のコンパクト化やまちなか居住の促進に寄与

密接な
関連性

沼津駅周辺地区のにぎわい創出に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 沼津市は、沼津駅を中心に商業や業務機能、教養・文化施設などの機能が集積し、本市のみならず静岡県東部地域における経済的・都市的活動の中心的な役割を担ってきた。沼津駅周辺地区のにぎわい創出は、沼津市だけでなく県東部の周辺地域への波及効果が期待される。
- 今後もにぎわいと活力ある都市として成長していくために、まちの顔である中心市街地の活性化が必要であり、H29年1月に策定された「第2次沼津市都市計画マスタープラン」において、沼津駅周辺においては「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」、中央公園については、「市街地とつなぐ貴重な緑地として、民間活力を導入した質の高い空間を創出」を基本戦略として掲げているところ。
- 沼津駅周辺地区の整備は、H28年3月に策定された中部圏広域地方計画の「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に示された地域づくりに即しており、都市や地域がこれまで築き上げてきた歴史・伝統・文化、産業等多様な資源・個性を活かした重層的な交流・連携の創出・促進に取り組む。

ぬまつ

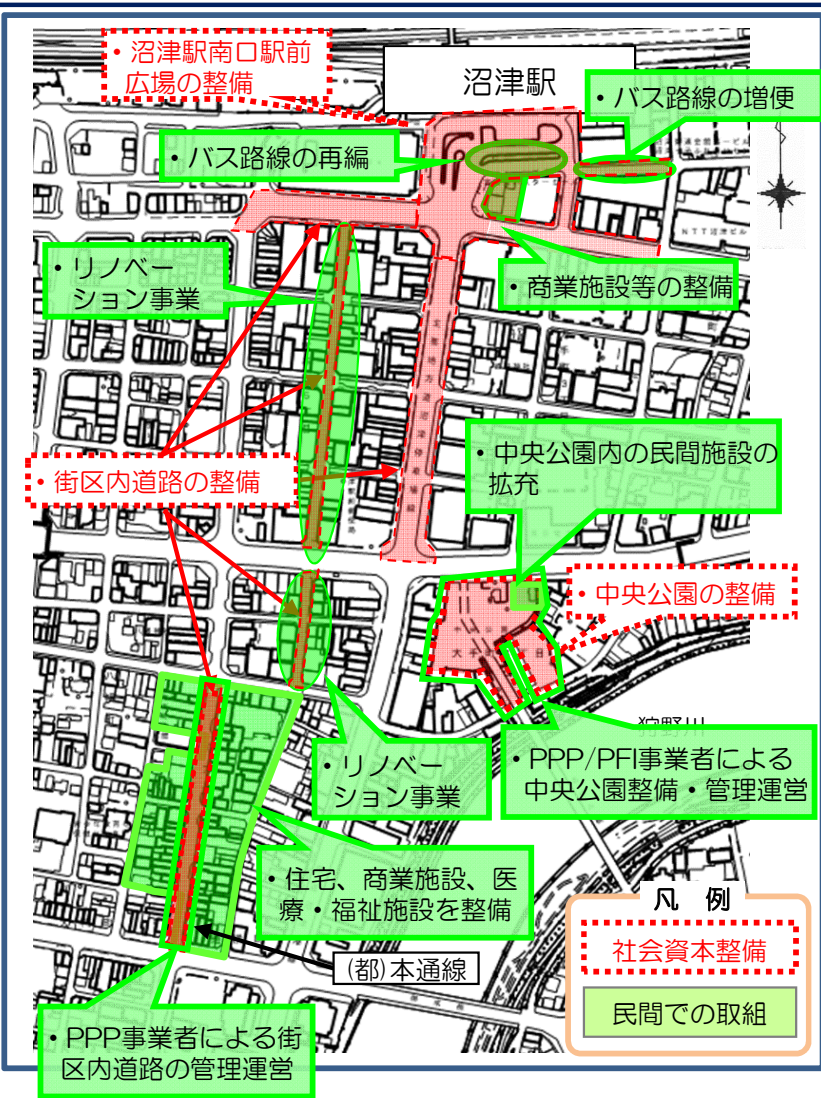
【対象地域：静岡県沼津市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成28年3月策定された中部圏広域地方計画「中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト」に即した地域づくりに取り組む。
- 平成29年1月策定された第2次沼津市都市計画マスタープランにおいて、「沼津駅周辺整備を中心とした中心市街地のまちづくり」を位置づけ
- 平成29年9月「まちづくり戦略会議」の中で、沼津市の「カオ」である沼津駅南口周辺地区の基盤を検討すべきと提言を受ける。
- H30年度「立地適正化計画」策定予定



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 事業者Aが旧西武跡地に商業施設等を整備
- バス事業者B・バス事業者C・バス事業者Dがバス路線再編、路線の増便
- 事業者Eが住宅、商業施設、医療・福祉施設を整備
- PPP事業者が街区内道路の管理運営
- PPP/PFI事業者が中央公園の整備・管理運営
- 事業者Fが中央公園内の民間施設を機能拡充
- リノベーション関連事業者が遊休建築物をリノベーション手法により再生

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

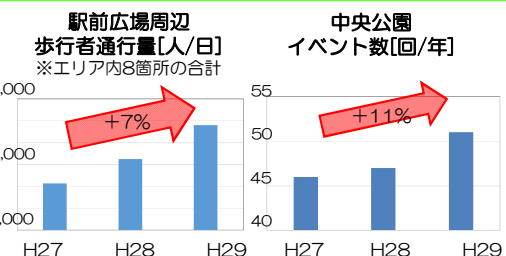
- 中心市街地全体のにぎわい創出のため、駅前広場や中央公園等の整備により各拠点の魅力や都市機能を向上させることが必要
- 各拠点の施設整備と合わせて拠点間の連携を図るため、歩行者や自転車の動線整備が必要

(4) 【調査内容】

- 駅前広場周辺の現況調査・整備計画の検討
- 街区内道路の現況調査・概略設計・管理運営に係るPPP導入可能性検討
- 中央公園の整備・管理運営に係る基本計画作成・PPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 歩行者中心の駅前広場整備により利便性が高まりにぎわいが生まれ、バス利用者や商業施設の売上が増加
- 官民連携による公園整備により、来園者数及び売上が増加
- 官民連携による道路整備により、回遊客及び売上が増加



市民会館跡地エリアを活用した中心市街地活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 当該エリアは、JR茨木、阪急茨木市駅のほぼ中間に位置しており、両駅をつなぐ東西の動線と、元茨木川緑地という南北軸が交差する恵まれた立地であり、移動や活動の接点、あるいは、人の流れの起点となることなどが期待されている。また、バス停が当該エリアに複数設置されており、他市と連絡する路線が充実していることや高速ICからもアクセスが良いため、広範囲からの来訪客を呼び込むことが期待できる。
- 市役所をはじめとした各種行政機能とも近接するなど、本市中心市街地のさらにその中心部に位置する当該エリアにおいて、市民が日常的に使える憩いや賑わいスペースの機能を持つ地域交流施設及び広場を一体的に整備することで新たな活動等を促進し、広域的な波及効果及び地域活性化が図られる。
- 官民連携による当該エリアの地域活性化拠点としての基盤整備は、関西広域地方計画「地方都市活力アッププロジェクト（コンパクトシティ化による地方都市活性化事業）」に位置づけられている。

いばらき
【対象地域：大阪府茨木市】

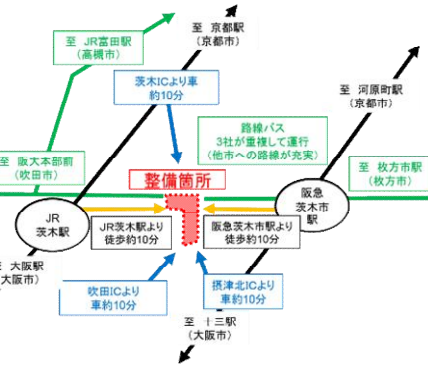
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年12月に「市民会館」を閉館。平成28年度に市長と市民による「市民会館100人会議」を開催し、跡地活用について対話。
- ・跡地において市民の活動展開や民間事業者の参入意向等も踏まえて、平成29年度に「市民会館跡地エリア活用基本構想」策定予定。
- ・平成30年度に市民会館跡地エリアをコア事業として位置づけた「中心市街地活性化基本計画」及び「立地適正化計画」を策定予定。
- ・平成28年3月に関西広域地方計画「地方都市活力アッププロジェクト（コンパクトシティ化による地方都市活性化事業）」に位置づけ。

● 整備箇所周辺状況



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・飲食・物販事業者が飲食施設を設置（社会実験：H30年度～、設計着手：H32年度～）
- ・子育て支援事業者が子育て支援施設を設置・運営（設計着手：H32年度～）
- ・PPP/PFI事業者が地域交流施設、広場の整備・管理運営（H32年度～）
- ・広場において飲食・物販事業者がイベント等を実施（H35年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・中心市街地における活動の拠点、また憩いの場として、魅力的な施設や広場の整備が必要。
- ・市民や民間事業者によるイベントや飲食・物販等の事業活動等が展開できる基盤整備として、広場等の整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、広場の基本計画（機能配置等概略設計）検討
- ② 地域交流施設、広場の整備・運営等のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・子育て支援施設等、各機能の連携により利用者や活動人口が増加する。
- ・魅力的な広場整備により、周辺地域の価値向上、市民活動・交流の促進、中心市街地活性化が図られる。

山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査

地域の特徴等

- 山形市は、蔵王や山寺などの自然環境や歴史などの観光資源により多くの観光客で賑わってきた。特に、蔵王は開湯1,900年を超える歴史ある蔵王温泉、世界的にも珍しい蔵王の樹氷やスキーグレンデなど豊かな資源が存在する、山形市最大の観光者数を誇る観光地である。
- また、東北中央自動車道の山形上山ICは、本市南の玄関口であるとともに蔵王への玄関口でもあり、平成30年度には南陽高畠IC～山形上山IC間が開通することで本市への交流人口の拡大が期待される。
- 平成28年2月には山形市発展計画を策定し、山形の魅力を発信する拠点施設を整備するなど誘客促進に取り組んでいる。
- 平成28年3月、蔵王の樹氷などの地域資源を生かし「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトを重点的に進めていく取組として掲げた東北圏広域地方計画が策定された。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年2月、「山形市発展計画」を策定
- ・平成28年3月に東北圏広域地方計画の「『四季の魅力溢れる東北』を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト」に位置づけ
- ・平成30年度に東北中央自動車道の南陽高畠IC～山形上山IC間が開通予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設等の整備・管理運営
- ・株式会社A社、伝統工芸協会Bが地域交流施設内に地場産品販売所を出店
- ・高速バス・路線バスの停留所設置・運行に複数社が参入（C株式会社、D株式会社）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・南陽高畠IC～山形上山IC間の開通により交流人口が増えることからより一層蔵王への誘客を促進させるため、魅力を発信する拠点施設が必要
- ・東北中央自動車道等から道の駅までのアクセス道路が狭く改良の検討が必要
- ・新たな交通結節点機能としての検討が必要

(4) 【調査内容】

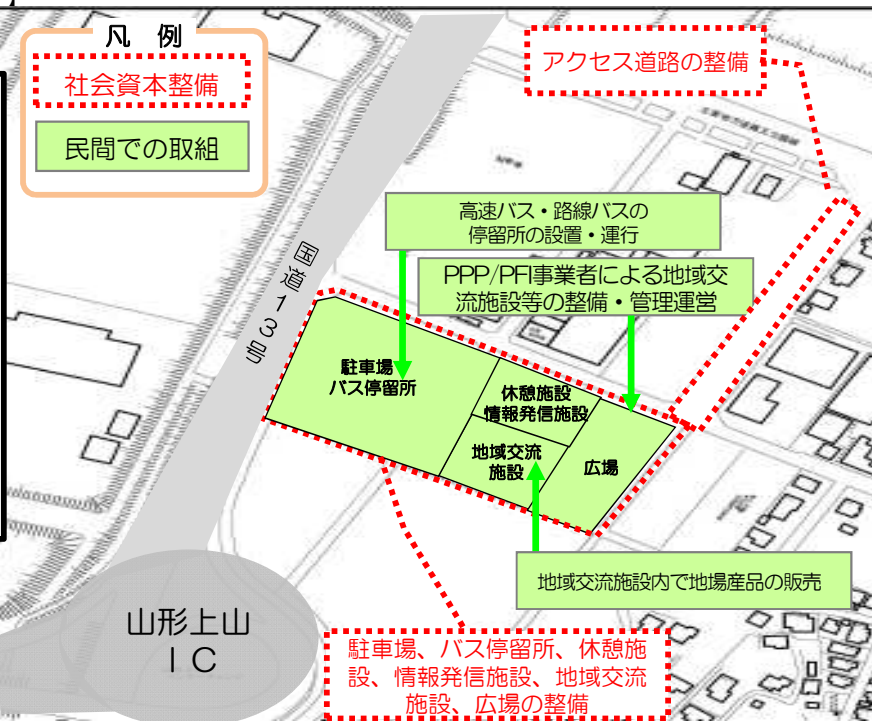
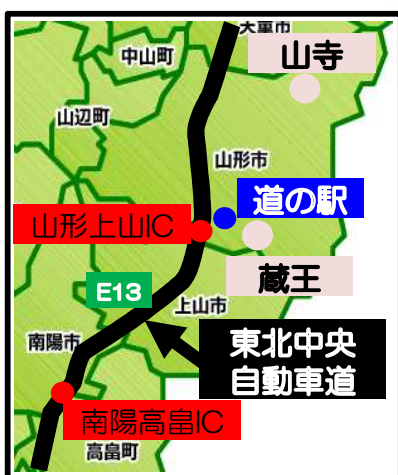
- ① 駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設、広場の需要予測
- ② 広域観光周遊ルート形成等広域連携に向けた検討（観光客の周遊の手段ルートの調査）
- ③ アクセス道路の検討、各施設の配置検討
- ④ 駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討（事業手法の検討、民間の参入意向事業可能性調査、モデルプランの検討及び事業評価）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者の知見を活用することにより集客や収益の向上が見込めるとともに、蔵王への観光客誘客の方策が多様化できる。

【対象地域：山形県山形市】

位置図



西毛・甘楽富岡観光の新たなゲートウェイ（道の駅）を富岡IC付近に設置するための検討調査

地域の特徴等

- 群馬県富岡市は西毛地区（群馬県南西部）に位置する市である。富岡市は県内でも花の生産の盛んな地域で、いちごの栽培など農産物の生産も盛んである。検討対象地域は、北側に上信電鉄「上州富岡駅」と世界文化遺産「富岡製糸場」、南側に国指定史跡（弥生時代の集落）中高瀬観音山遺跡、上信越自動車道富岡インターチェンジがあり、広域交通の交通結節機能、花などの農産物や歴史を活かした西毛・甘楽富岡の観光拠点（ゲートウェイ）としての役割が期待されている。
- この地域は都心・北信越・北関東の交通結節点であり、これらの機能を整備することで首都圏広域地方計画「対流型首都圏の構築 日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」に寄与する。



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年6月に富岡製糸場が世界文化遺産登録
- ・平成28年3月に首都圏広域地方計画「対流型首都圏の構築 日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクト」として純日本の資産を活かした観光の推進が位置づけ
- ・平成28年3月に第2次富岡市総合計画にて整備が休止されていた国指定史跡の中高瀬観音山遺跡と歴史公園の推進を位置づけ
- ・平成28年3月に富岡市総合戦略において来訪者の回遊性の向上、滞在時間の延長を後押しする基盤づくり推進として道の駅整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ① PPP/PFI事業者による道の駅の整備（H31年度～）
- ② ①事業者がPPPで道の駅と歴史公園を管理運営（H34年度～）
- ③ 富岡版DMO（H30年設立）による着地型ツアー実施（H34年度～）や周辺観光資源PRブース設置（H33年度～）
- ④ まちづくり会社による市街地周遊電動バスの運行（H34年度～）
- ⑤ 鉄道とバスを組み合わせたフリーパスを販売（H34年度～）
- ⑥ 高速道路管理者が道の駅に高速道路情報発信ブース設置（H33年度～）
- ⑦ バイオマス発電事業者が発電余熱でフルーツ園運営（H34年度～）
- ⑧ 農業生産者が道の駅内の農産直売所や体験施設に出店（H34年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ① 高速道路利用者向けの富岡市観光の窓口が存在しない。
- ② 都内から北関東、北信越をつなぐ利便性の高い広域観光の拠点が必要
- ③ 高速バスなどの公共交通の結節点機能を持った拠点の不足
- ④ 群馬県が推進する「東国文化」を活用した観光・学習に貢献する「中高瀬観音山遺跡歴史公園」の整備・活用が必要

(4) 【調査内容】

- ① 基礎調査（需要予測、交通量予測、ワークショップ、アンケート）
- ② 道の駅各施設（地域交流施設、駐車場等）の配置検討・概略設計、アクセス道路の検討
- ③ 公園（園路等）の整備計画の見直し
- ④ 道の駅各施設のPPP/PFI導入可能性検討調査（事業スキームの検討、官民リスク分担検討、実施方針の策定）、公園のPPP導入可能性検討調査（実施方針の策定）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・道の駅と公園の一体整備により、富岡市の観光客数が増加する。
- ・高速道路利用者が高速道路から直接道の駅に入り休憩施設を利用できることにより、利便性が向上する。
- ・高速道路利用者の立ち寄りが増えることにより農産物の直売や情報発信の効率化、観光ツアーの企画が増加する。

とみおか
【対象地域：群馬県富岡市】

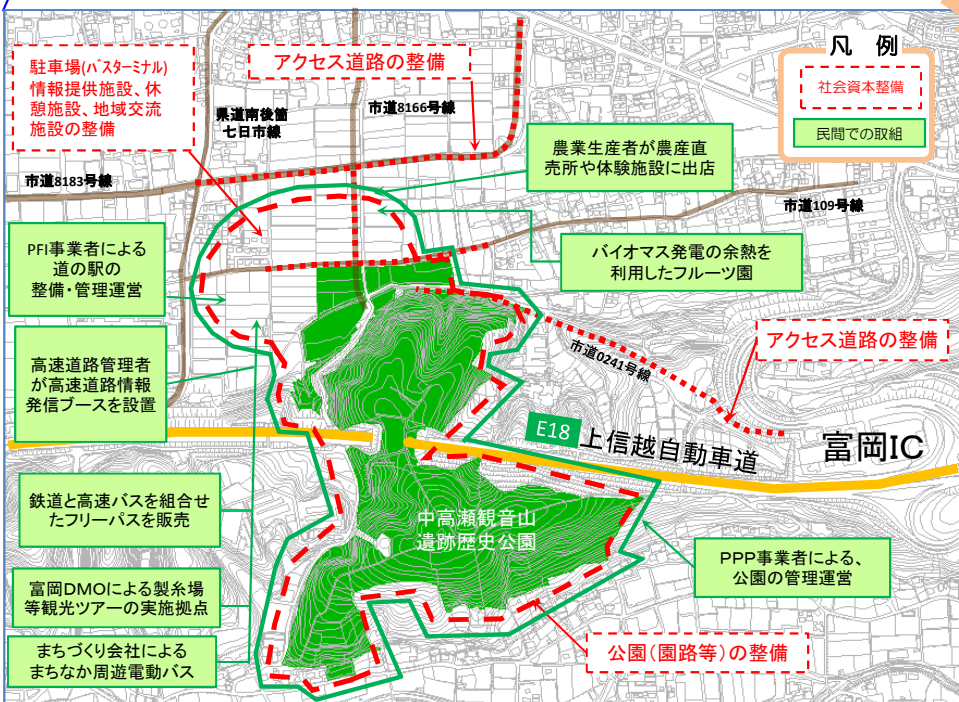
位置図



富岡市



世界遺産、国宝 富岡製糸場



広域的なネットワークの飛躍的向上を活かした相模原IC周辺における小さな拠点の形成に向けた検討調査

地域の特徴等

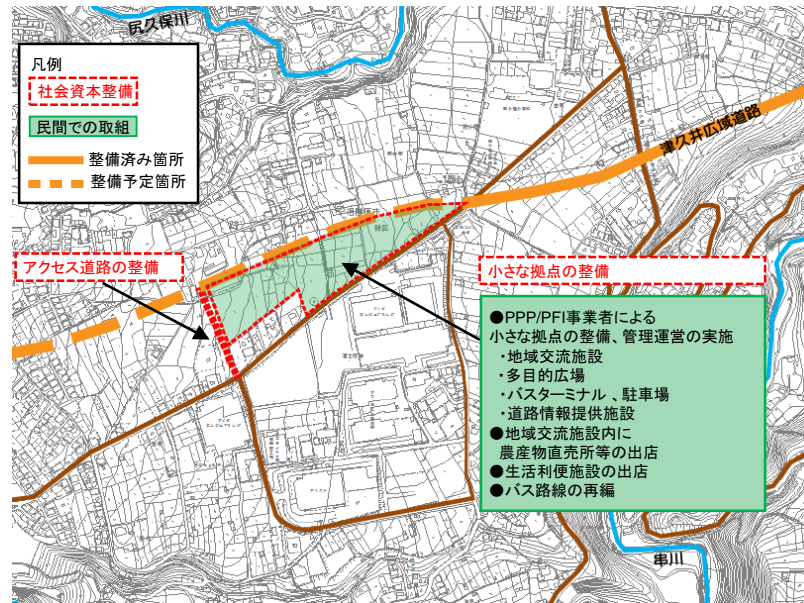
- 金原地区は、圏央道相模原インターチェンジの開通及び津久井広域道路の整備により、広域交通の利便性が飛躍的に向上したことから、その立地特性を活かした産業用地の創出、就労の場づくり、地域コミュニティの維持等のため、新たな拠点の形成が期待されている。
- 首都圏広域地方計画「首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築プロジェクト」において、地域の創意工夫により、「道の駅を核とした小さな拠点」を地域活性化の拠点として活かす取組を推進すると掲げている。
- リニア中央新幹線と圏央道が交差する地区で、広域的なネットワークによる地域戦略を図る全国的なモデルになり得る地区である。
- 平成29年5月に策定した「相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり推進計画(金原地区)」では、地域資源である農業、観光、交通の3点を軸に、地域コミュニティの維持・活性化に向けて、「小さな拠点」を形成することとしている。

さがみはら
【対象地域：神奈川県相模原市】

(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成27年3月圏央道相模原インターチェンジが供用開始
- ・平成28年2月相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトである中山間地域対策プロジェクトで小さな拠点の形成を位置づけ
- ・平成28年3月首都圏広域地方計画の「首都圏版コンパクト+ネットワーク(「まとまり」と「つながり」)構築プロジェクト」に位置づけ(道の駅を核とした小さな拠点)

位置図



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、生活利便施設の整備・管理運営 (H33年度～)
- ・地域交流施設内に農産物直売所や、観光案内所等の出店 (H36年度～)
- ・コンビニ等の生活利便施設の出店 (H36年度～)
- ・バス路線の再編検討 (H31年度～)

(3) 基盤整備の必要性(現状の課題等)

- ・圏央道へのアクセス道路である津久井広域道路が整備中
- ・小さな拠点から津久井広域道路までのアクセス道路が未整備
- ・地域コミュニティの維持・活性化に向けた小さな拠点の形成が必要

密接な
関連性

(4) 【調査内容】

- ① 地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、の導入機能のニーズ・シーズ調査
- ② 地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、の整備計画案の検討
- ③ アクセス道路の検討
- ④ 地域交流施設、多目的広場、バスターミナル、駐車場、情報提供施設、のPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

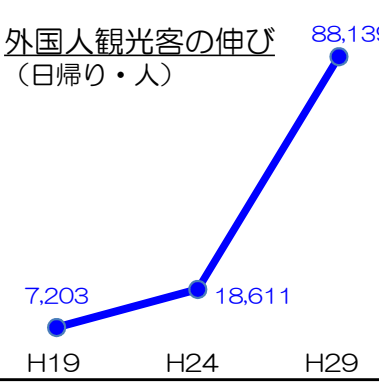
- ・官民連携による地域主体の持続可能なまちづくり
- ・小さな拠点の形成による生活利便性の向上や、農業や観光と連携したにぎわいの創出
- ・中央新幹線新駅、圏央道、津久井広域道路の広域交通網を活用した地域活性化

杵築 | Cにおける多機能型交通結節点基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 杵築市は、大分県で人気の別府温泉、湯布院から30分程度の位置にある。市街地では江戸時代の風情が色濃く残る町並みを着物を着て散策する観光が好評で、大分空港から別府・湯布院へ向かう（またはその逆ルート）際に立ち寄る観光客が多く訪れ、近年では特に外国人旅行者が増加している。
- 杵築 | Cは、空港から車で20分と近いうえ、大分空港道路（地域高規格道路）の無料化に伴い、別府・大分市方面へ向かう自動車通勤者が増加した市の玄関口である。大分市から空港行き的高速バスの停留所もあり、観光客・地域住民双方に対する「交通結節機能」の役割が一層期待される重要地点である。
- 九州広域地方計画の「国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト（広域観光周遊ルートの形成による外国人旅行者の更なる受入）」において、道路利用者のための休憩機能、情報発信機能及び地域の連携機能を併せ持つ「道の駅」を、地域の観光振興の核として位置付けられ、産業、教育、福祉等の様々な分野において更なる機能発揮のための取組を進めることが明記されている。
- 杵築 | Cは交通結節上最適な位置にあり、「観光情報の発信・観光客へ地域との交流機会提供」「二次交通の利便性向上による観光客の市街地への取り込み」「乗継時の待ち時間を有効活用し、『杵築ブランド』を中心とする地元商品を販売・PR」といった地域交流を担う拠点として、民間の創意工夫のもと杵築 | Cにおいて、多機能な交通結節点となる道の駅（以後、単に「道の駅」）の整備を目指している。

【対象地域：大分県杵築市】
位置図

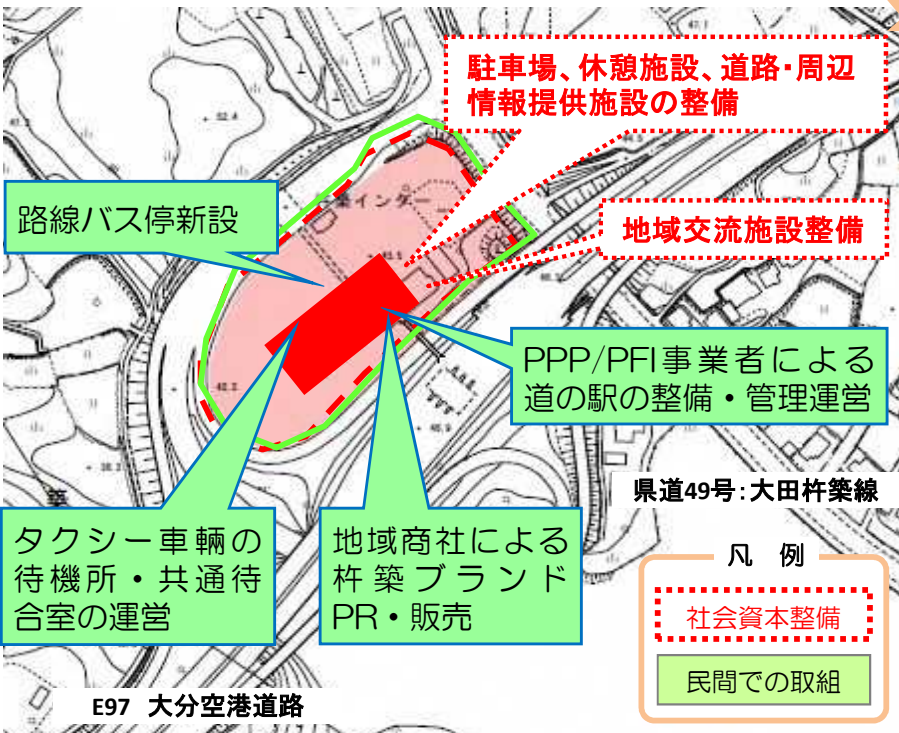


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・H27年12月：杵築ブランド推進協議会を立ち上げ、首都圏への販路開拓を目的とした地域ブランドを創設。地域商社と道の駅の必要性を提言
- ・H28年3月：九州広域地方計画スタート（国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・運営（H32年度～）
- ・地域商社による道の駅内の地元産品のブランド品売り場の設計、設置（H33年度～）
- ・バス事業者A：路線変更、停留所新設（H33年度～）
- ・タクシー事業者B：車輛待機所新設（H33年度～）
- ・官が整備した休憩所をバス、タクシー利用者の待合室として、各事業者が共同で運営（H33年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・IC周辺に道路交通情報、観光等周辺情報提供や特産品のPRを行える場所がない。
- ・市内観光の利便性向上のため、自動車のワンストップや、バスから二次交通への乗継などのスペースが必要

(4) 【調査内容】

- ・道の駅各施設（地域交流施設、休憩施設兼バス・タクシー共通待合室、駐車場）の基礎データ収集、需要予測、配置検討・概略設計、整備費概算積算

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・アクセス性改善による利便性向上、観光客等人的の流れ増加
- ・道の駅（地域交流施設）を活用した地元産品、杵築ブランドのPR機会や販路、高齢生産者の参画機会の拡大
- ・交通モード間の乗継性向上によるモーダルコネクタ強化、乗継の待ち時間を有効活用する場の提供による消費喚起

密接な関連性

大阪外環状線沿道地域における新産業地創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 南大阪の主要幹線道路である大阪外環状線（国道170号）沿道に位置する上原・高向地区（約30ha）は、ロードサービス型の商業施設によるスプロール化が進行しており、計画的なまちづくりを行うため、平成26年9月に地元地権者等による「上原・高向地区外環沿道土地利用協議会」が設立した。
- 河内長野市を含む南大阪地域では、多くの企業が設備更新・拡張等で府内に産業用地を求めているにも関わらず、適切な産業用地が不足しているため、奈良県や和歌山県など府外への企業流出が続いており、新規産業用地創出を渴望されている状況である。
- 大阪外環状線における産業用地の創出は、平成28年1月に大阪府及び外環状線沿道4市にて策定された「外環状線等沿道のまちづくりの方針」や、平成29年2月に大阪府により策定された広域計画「ランドデザイン・大阪都市圏」にて位置付けられている。
- 当該地域の整備を進めることにより、南大阪地域の民間企業が、高度な技術を有する人材や地域のネットワークを維持したまま、競争力強化のための施設及び設備の拡張・高度化・集約を行うことができ、それらは南大阪地域経済の活性化及び南大阪地域の雇用創出など地域活性化に大きく寄与するものである。

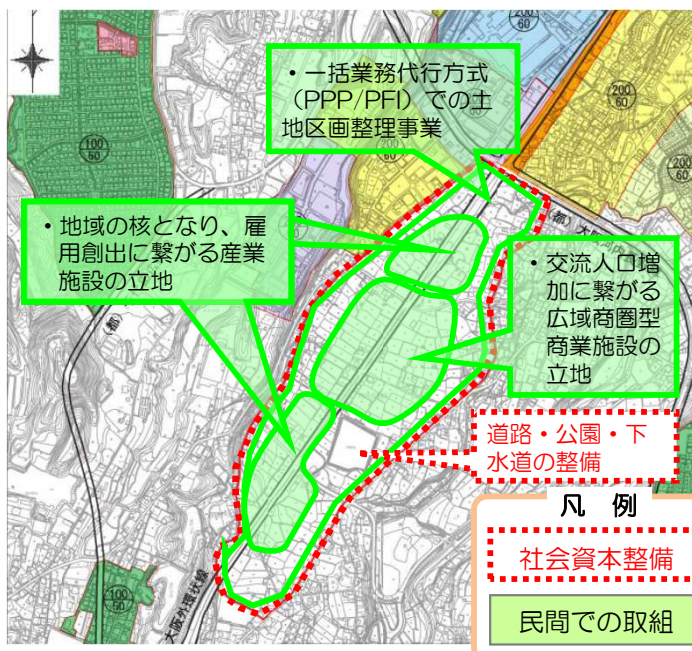
【対象地域：大阪府河内長野市】

かわちながの



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 大阪外環状線沿道部のスプロール化
- ・ 平成26年9月にまちづくりのための地元組織が設立
- ・ 平成28年1月に大阪府及び外環状線沿道4市により、「外環状線等沿道のまちづくりの方針」策定
- ・ 平成29年2月に大阪府による広域計画「ランドデザイン大阪都市圏」にて、「大阪外環状線沿道等の幹線道路沿道における産業用地の創出」が短中期計画として位置付け



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ デベロッパー企業による商業施設の整備（H33年度～）
- ・ 産業・物流系企業による産業系施設の整備（H33年度～）
- ・ 一括業務代行方式（PPP/PFI）による土地区画整理事業（H33年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 進出意向のある民間企業が立地するためのインフラ環境の整備が必要
- ・ 営農意向のある地権者、周辺集落居住者との調和を図るための道路・公園等の施設が必要

(4) 調査内容

- ・ 道路・公園・下水道整備に係る調査（現況測量、基本計画作成、整備効果検討）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 民間企業の立地による南大阪地域の雇用維持・拡大
- ・ 広域商圏型商業施設の立地による交流人口増加
- ・ 職住が近接した持続可能で良好なまちの形成
- ・ 計画的な基盤整備によるスプロール化の抑制

金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 金田一近隣公園は、二戸市金田一温泉地区に設置した都市公園で、温泉街の中心に位置し、昭和45年の岩手国体の水球競技に使用された公認50mプールと平成10年に開業した市営の日帰り温泉施設「金田一温泉センター」が公園内に存在する。
- 金田一温泉は、昭和50年代の最盛期には20数軒の温泉宿が存在したが後継者難や旅行形態の変化等により徐々に減少し、現在は5軒が営業するのみとなっている。しかし、意欲のある経営で奮闘する旅館も存在し、地域の若者との独自の企画や発信を行い、かつての賑わいを取り戻そうと取り組んでいる。
- 市営の金田一温泉センター及び金田一プールは、老朽化による施設劣化が著しくリニューアルは喫緊の課題となっている。現在は大学教授や建築士を入れた検討チームにより営業の可否について定期的に点検・検討を行っている。

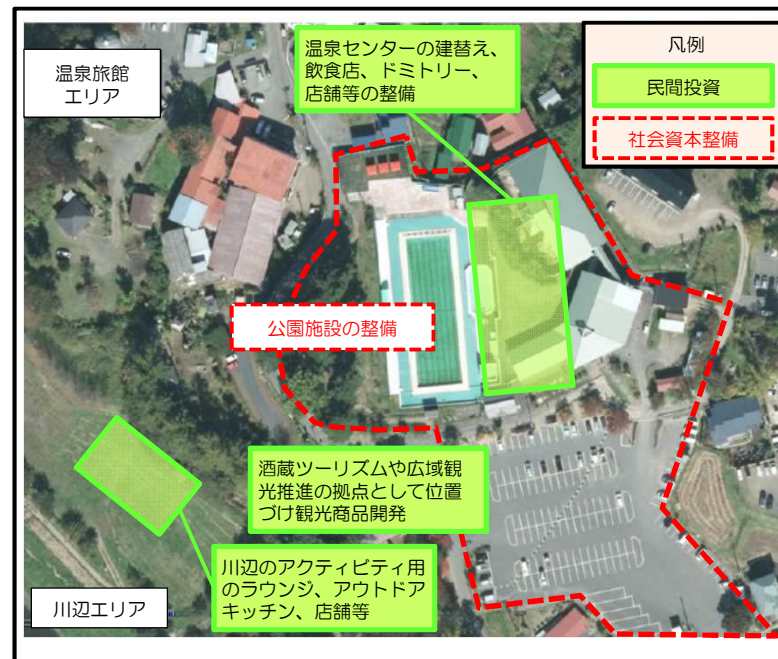
(1) 社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- ・平成28年に策定した第2次二戸市総合計画実施計画及びアクションプランに金田一温泉センターの建て替えを位置付け
- ・平成28年より地方創生交付金（公民連携によるまち再生事業）において、金田一温泉地区ほか2地区を公民連携推進地区と位置づけ基本計画およびエリア全体の構想を策定中
- ・平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトにおいて、岩手県北地域等の広域観光を推進

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による温泉センターの建て替え、飲食店及び簡易宿泊施設、店舗等の建設（H31年度～）
- ・民間事業者による川辺エリアのアクティビティ用のラウンジ、アウトドアキッチン、店舗等の建設（H33年度～）
- ・民間事業者の連携による酒蔵ツーリズム（二戸市）、北海道・北東北縄文遺跡群（一戸町他）等と連携した広域観光商品開発（H30年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（H31年度～）

【対象地域：岩手県二戸市】



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・老朽化の著しい温泉センターの再整備にあわせ、プールを含めた金田一近隣公園を一体的に再整備することで公園の魅力向上とともに、自立した運営を図る必要
- ・岩手県北・青森県南地域は、宿泊施設や二次交通が脆弱なため、東北新幹線二戸駅が立地するメリットを活かし、広域的な観光インフラとの連携を図る必要

(4) 【調査内容】

- ① 公園の基本計画検討及び概略設計
- ② 公園整備・運営に係るPPP/PFIの導入検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間収益施設と一体で整備することで公園エリアの魅力の向上に繋がる。
- ・民間が公園整備、管理運営することで、民間の活発な投資が誘導でき、地域経済の活性化に繋がる。

官民連携による賑わい創出のための玉川野毛町公園拡張整備検討調査

地域の特徴等

- 玉川野毛町公園は、世田谷区の南部、多摩川に近く、国分寺崖線の崖上の武蔵野台地に位置する古くから地域に愛された地区公園である。
- 世田谷区は、玉川野毛町公園の拡張用地として、国家公務員宿舎跡地の一部を取得し、整備する計画を平成28年に公表し、平成35年度末の開園（予定）を目指し、官民連携による賑わい創出や住民参加・住民協働のスキームの検討を開始しているところである。
- 調査地区は、東京23区唯一となる自然渓谷を擁する等々力渓谷公園に近接し、野毛大塚古墳の出土品が国の重要文化財に指定されるなど、東京世田谷の自然、地勢上、重要な場所に位置しているとともに、都道311号（環状八号線）に接道し、第三京浜玉川インターチェンジの手前に位置する好立地をいかし、官民連携による賑わいの創出を図る観光振興への取組みが求められている。

せたがや

【対象地域：東京都世田谷区】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- H27年4月 世田谷区都市整備方針を策定
- H28年3月 首都圏広域地方計画（洗練された首都圏の構築、都市基盤施設の質の向上等の取組方針を位置付け）
- H28年8月 世田谷区が公園拡張整備計画（H35年開園予定）を公表
- H29年4月 官民連携による公園整備に向けた検討・協議を開始

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- PPP/PFI事業を取り入れた公園の計画・整備・管理運営（平成32年度～）
- 民間事業者による普及啓発、体験学習の場や便益施設等の計画・整備・管理運営（平成32年度～）
- 住民参加・住民協働による公園管理・運営体制の構築を図る（平成36年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 老朽化した公園施設の改修が必要
- 玉川野毛町公園を中心として世田谷区を代表する自然、歴史文化の拠点として再整備し、分断されている玉川野毛町公園と等々力渓谷公園までのネットワークとしての回遊性向上を図ることが必要

(4) 【調査内容】

- 公園基本計画の策定
- 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討（事業及び整備スキームの検討、官民役割分担の検討等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 自然、歴史文化の効果的な普及啓発
- 公園の魅力向上による公園利用者の増加



凡例

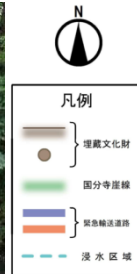
社会資本整備
民間での取組

普及啓発、体験学習の場、便益施設の整備

PPP/PFI事業を取り入れた公園の計画・整備・管理運営

住民参加・協働による公園管理・運営体制の構築

公園整備

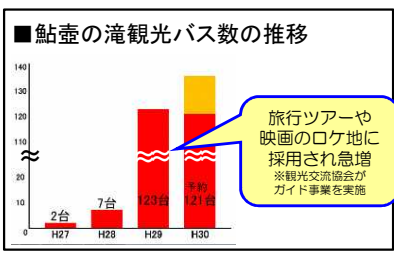
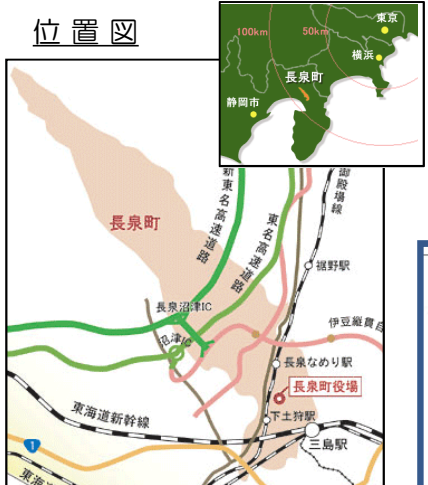


鮎壺公園を活用した観光交流及び下土狩駅周辺の活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

- 長泉町は、富士山の南東、伊豆半島の付け根に位置し、東海道新幹線三島駅や東名高速道路沼津IC、新東名高速道路長泉沼津ICにより首都圏等への交通アクセスが優れており、企業の進出が進み居住需要が増加し、着実な発展を続けている。
- 鮎壺公園の隣には、富士山の溶岩流の岸壁を流れる鮎壺の滝があり、平成25年に伊豆半島ジオパークに登録され、富士山が眺望できる市街地の滝として注目され観光客が増加しており、世界ジオパーク認定を目指している。
- 下土狩駅は、明治31年に開業した初代三島駅であり歴史のある駅である。現三島駅北口（三島市）とは直線で約1.4kmであり、連続した都市空間を形成し鮎壺公園の整備と連携することで、地域の活性化と観光交流の推進を図る方針である。

【対象地域：すんとうくんながいすみ 静岡県駿東郡長泉町】

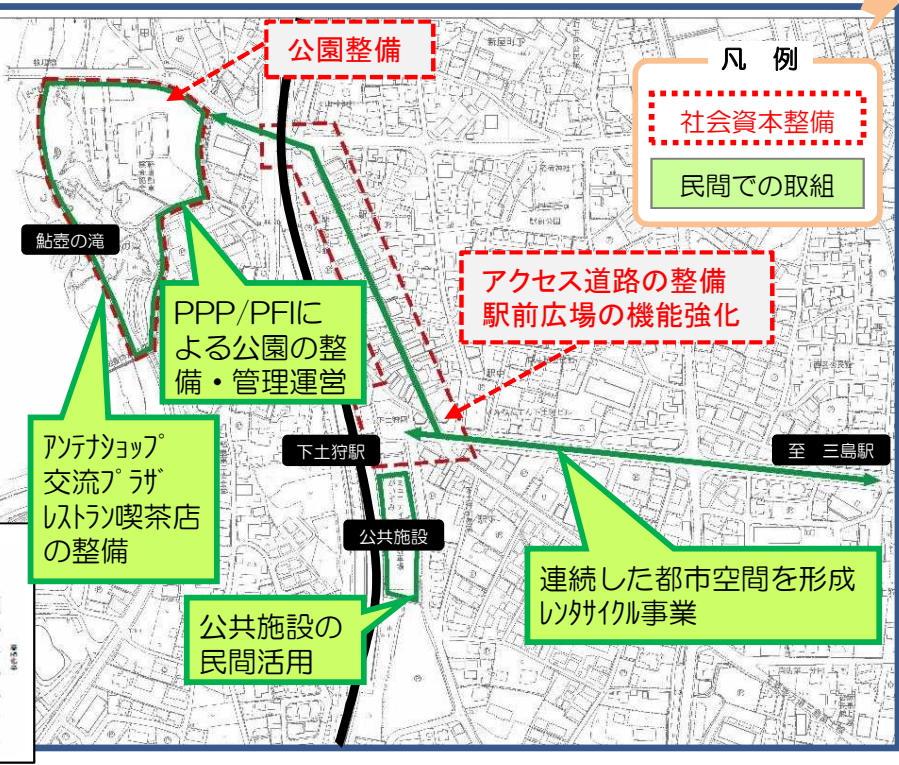


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 地域振興策等により平成42年まで人口増加見込み、8年連続で地価上昇（平成29年公表）
- ・ 平成28年3月策定された中部圏広域地方計画に地域資源を活用した観光振興の取組方針を位置づけ
- ・ 鮎壺公園の整備と下土狩駅周辺の活性化を立地適正化計画に位置づけ（平成30年度公表予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 観光交流協会や民間企業がアンテナショップや交流プラザの整備（H35年度～）滝のロケーションを活かした民間事業者によるレストラン、喫茶店の整備（H35年度～）
- ・ 民間事業者がレンタサイクル事業の展開（H33年度～）
- ・ 民間事業者が公共施設を活用して小売店舗、飲食店を実施（H36年度～）
- ・ PPP/PFI事業者が公園の整備・管理運営を実施（H35年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 増加する住民と観光客に対応する公園の整備が必要
- ・ 観光客等の下土狩駅からの動線における自転車走行空間と歩行空間の整備が必要
- ・ 駅前広場等の交通結節点機能の強化が必要

(4) 【調査内容】

- ①公園整備の検討（概略設計等）
- ②駅前広場の活用、アクセス道路の再整備等の検討（現況調査、整備計画等）
- ③公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 駅から公園への回遊性、交通結節点機能の向上
- ・ 民間による公園の整備管理で投資誘導、経済の活性化
- ・ 駅周辺の店舗の売り上げの増加・観光客の入り込み数

密接な
関連性

「ビワイチ」促進と連携した県営金亀公園（仮称）彦根総合運動公園 整備のための検討調査

地域の特徴等

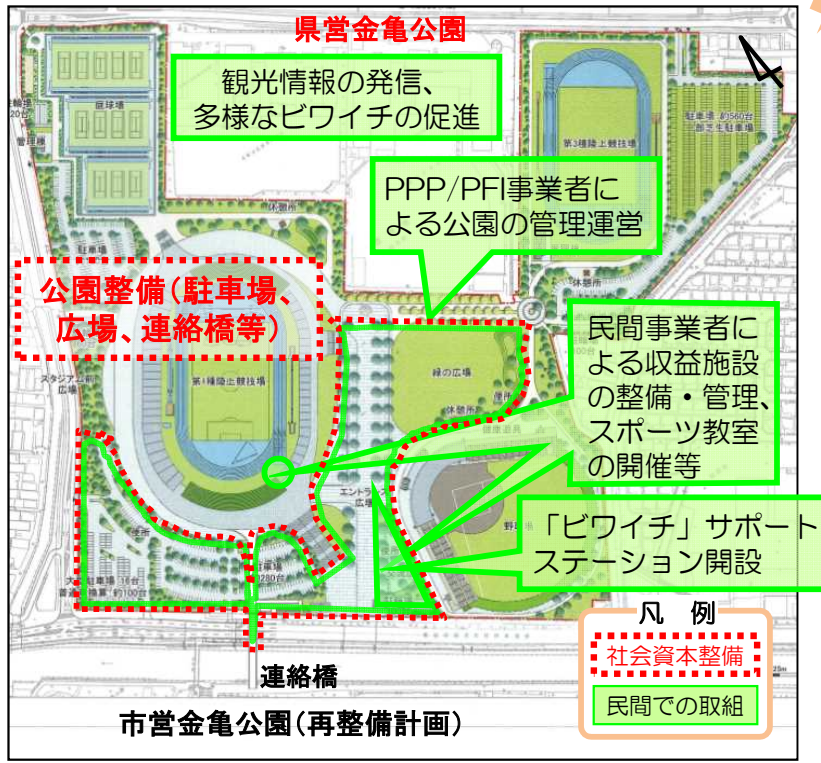
- 県営金亀公園（仮称）彦根総合運動公園は、平成36年に開催される国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の主会場としての機能を備えた都市公園として再整備するため、平成27年に公園整備基本計画を策定している。また、隣接する彦根城では、現在、世界遺産登録に向けた準備が進められている。
- 平成28年3月に策定された近畿圏広域地方計画の「歴史・文化・おもてなしプロジェクト」では、琵琶湖の自転車による周遊観光などの取組を戦略として掲げ、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」を核に官民連携で地域活性化を進めており、琵琶湖周辺や県内各地において、民間事業者による駐輪スペースや休憩施設の設置、備品の販売や情報発信などの取組が広がってきている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年度 平成36年開催の国民体育大会等の主会場が県営金亀公園に内定
- ・平成29年度 彦根市は彦根城の世界遺産登録を目指し推薦書原案の作成に着手
- ・平成29年3月「彦根市都市計画マスタープラン」に県営・市営金亀公園の整備を位置づけ
- ・平成30年3月「ビワイチ推進総合ビジョン」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・公益社団法人彦根観光協会による観光や物産に係る情報発信、多様なビワイチの促進
- ・滋賀プラス・サイクル推進協議会が募集する「ビワイチ」サポートステーションへの登録・開設
- ・民間事業者が交流広場等に収益施設（カフェ・サイクルショップ等）の整備・管理を実施
- ・PPP/PFI事業者による公園の管理運営



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・国体開催後においても、世代をこえて人々に長く愛着を持って利用されるように多様な機能を備えることが必要
- ・「ビワイチ」のスポットに加え、彦根城の世界遺産登録によって、国際観光拠点・広域観光拠点として、観光客をもてなす魅力的な公園サービスの提供が必要

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ①公園整備（駐車場、広場等）に係る需要調査、施設検討
- ②公園の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間施設との一体的な整備により、公園利用者数の増加
- ・民間の活発な投資の誘導により、地域経済が活性化
- ・公園整備費及び維持費の縮減
- ・観光や「ビワイチ」関連の民間事業者の活動が活発になり、地域経済の活性化に繋がる。



事業概要

平成30年度予算案 325百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2

【配分時期】年3回配分(4月19日、6月下旬、8月下旬)

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② 施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設

事業フロー

